

# 構造改革評価報告書

## 企業・雇用への改革効果の検証と「次の一手」

内閣府

### はじめに

小泉内閣が発足し、最初の「骨太の方針」が出てから二年以上が経過した。この間、構造改革の方向は国民の広い支持を得て政策の基本軸となり、最近の国政選挙においても改革の是非ではなくその速度や具体策が争点となるまでに至った。いまや、これまで進めてきた構造改革の効果を点検し、次の改革の立案につなげていくべきときである。

このため、構造改革の「宣言」「実行」「評価」(Plan-Do-Check・Action)のサイクルの中で、次のActionとPlanにつながる評価を担う「構造改革評価報告書」を、春と秋の年2回作成し、経済財政諮問会議に報告することとした。

第一回となる本報告書は、構造改革下で企業・雇用に生じている変化を中心に、経済活性化をテーマとしている。

改革の効果を点検するにあたっては、行政側だけではなく、外部からの厳正な評価が必要である。また、そうした厳正な評価に基づき、改革の「次の一手」について、従来の政府の立場や見解にとらわれない提案をいただくことが、改革の推進につながる。このため、内閣府に外部有識者からなるタスクフォースを設置し、これまでの改革の評価と、今後の改革についての意見をいただいた。

本報告書は、タスクフォースと内閣府の対話の成果をとりまとめたものであり、構造改革の進捗や効果、「次の一手」等に関するタスクフォースの委員の評価や意見と、内閣府が行ったデータによる改革効果の検証とあわせて示している。第1部では、構造改革下で企業・雇用に変化が生じているかについて、タスクフォース委員の見方を紹介する。第2部では、(1)事業再編・再生、(2)起業・開業の促進、(3)雇用創出、(4)労働移動・能力開発の4つの政策課題について、タスクフォース委員による改革の評価と、内閣府によるデータを用いた検証を示す。第3部では、これらを受けて、「次の一手」として重要と考えられる課題を示す。

## 構造改革評価報告書・タスクフォース

座長： 香西泰（内閣府経済社会総合研究所 所長）

西村清彦（東京大学大学院経済学研究科 教授）

ポール・シェアード（リーマン・ブラザーズ証券 チーフエコノミスト・アジア）

玄田有史（東京大学社会科学研究所助教授）

伊藤邦雄（一橋大学商学部長・商学研究科長）

大久保幸夫（株式会社リクルート ワークス研究所所長）

金丸恭文（フューチャーシステムコンサルティング株式会社代表取締役社長）

（順不同）